

センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter



退官にあたって	3
センター研究発表会のご案内	5
スペース・コラボレーション・システム発進	6
新年度の行事予定決まる	7
ポートランド州立大学の新しい試み	9

巻頭言

学部一貫教育では教授法が大切

医学部教授 阿部 和厚



これまでの教養部で、医学進学過程の学生は最も評判が悪かった。入学しさえすれば、最低の成績でもストレートで学部に進学できる。歯学部とか法学部とかもストレート組と言うが、もっぱら槍玉にあがるのは医学部でした。医学部の教官の一人として、「申し訳ありません」と頭を下げて、これまでの教養部と医学部とが分離した体制では如何ともしがたい。

こんな時に、学部一貫教育が開始されるようになりました。

入学した直後から教育の企画の責任を医学部で持つこととなり、医学部はこれを歓迎。医学部6年一貫教育をいかに展開するかという検討を開始。受験で、知識の詰め込みに飽き飽きしている学生に向けて、態度・習慣を重視する教育を展開することにしました。

これまで、医学部に進む学生が勉強せず、他の学部へ進む学生が勉強したことをみて、入学後にも競争原理が必要といわれます。また、成績判定を厳しくすることが必要ともいいます。

しかし、大学に入学しても、どこかに入ることが主目的である教育、あるいは駄目な学生は落とすということを旗印とする教育は本当の教育ではない。学部一貫教育になりますと、全ての学部がストレートに進学していく形となります。これまでの医学進学過程と同じことが予想され、事実、平成7年からの学部一貫教育体制ではかなりの学部で、学生が勉強しなくなったと嘆いています。よりよい大学教育、効果的、一貫性のある教育を求めて一歩前進したは

ずなのに、学生の学力は明らかに落ちたというのでは、何のための改革であったのか。大衆化された大学の時代にあつて、学生を教育するという旧来的考え方は、もはや通用しない。特に、一貫教育にあつては、学生はある目標を持って特定の学部に入ってくる。大学の教育は、この学生の教育を支援するという学生中心の考え方から始まります。今、最も重要なことは、学生の学ぶ姿勢にあわせて、いかに教えるかという教育の方法論、教授法であると思いません。

平成7年度の教育活動の点検評価委員会では、教官の教育意識、熱心さ、及び教育方法の工夫などを調査しました。〈いかに教えるかを問題にするのは小学校、中学校の教育である〉 〈教官側からの、過度の動機付けは、学生の自主性、創造性を失わせる〉という意見もありました。しかし、現実の学生を目の前にして、自分の授業は、彼らにとって何なのか、なぜ必要なのかを考えないわけにはいきません。多人数の授業で、教室の後の方に学生にまぎれて座ってみると良い。高らかに自説を説いているだけでは、学生はついて来ない学生不在の教育となります。理想の講義内容も、理想のシステムも、現実の学生に受け入れられなければ、無に等しい。すでに北大の「ボーイズ ビー アンビシャス」の時代は終わっているのです。

教育点検評価の調査結果をみますと、北大の多くの教官が、教え方を知ることが重要であり、教育手法などの研修の機会があれば参加したいと考えていることがわかります。大多数の教官が、平成6年度に実施されたような「学生による教育指導の評価」も継続するのがよいといっています。さらに、教官の教育業績の客観的指標の一つに「学生による教育指導の評価」をいれるのがよいとする学部も少なくありません。

教育は人であり、人間的に引きつける個性豊かな、生まれながらの教師という教官も確かにおります。このような方々にはいかに教えるかということはほとんど問題にならないでしょう。しかし、教育に熱意のある多くの教官にとって、いかに教えるかは、日頃、最も気にかかっていることと思います。教授法は、教える目標が明確な理系や語学の教官に感心が深いように見えますが、他の系ではどうでしょうか。学部一貫教育は、「あなたの科目はその学部の教育目標と関連して、学生のためになぜ必要ですか」

と問い直すことから始まると思います。

平成7年11月に北大の初めての試みとして、高等教育開発研究部による教育に関する講演会が行われました。新任教官を対象とする北大の教育の説明というものでした。この中のマーク・テナント客員教授による「教育技術と心理学」というお話は、講義の進め方を教育心理学的な視点から整理したもので、たいへん好評でした。ここでは、「なぜこの講義が必要か」「なぜ必要か」の動機付けから講義を始めるとありました。いわば、学ぶ目標を明確にすることが、教育の始まりというわけです。

教育は、〈目標〉〈教育活動〉〈評価〉から成り立つ。目標とはどのように提示すべきか、いかなる方法を駆使して教えるか、評価をいかにすべきか。これらはどの学部にも共通する教育の本幹であり、この認識なしに教育はあり得ない。将来、北大が大きく飛躍するためには、今、現代気質の学生を目の前にして、学生のためにいかに教えるか、教授法の基本を理解し自己評価をして一歩前進することが必要と考えます。

しかも、教授法の基本は、学生からの評価の対象となり、また、教育業績の判定の一つの指標となるともいいます。そうであれば、客観的計測が可能な教育の評価の方法論を大学として開発していくことが必要です。これを研究することは、北大に新しく設置された高等教育開発研究部の存在理由の一つでもあります。教育は計測できないとよくいわれますが、目標は〈観察可能な言葉で表す〉〈到達の程度も表す〉のが原則であり、これは計測可能であることを意味します。しかも計測にはいろいろの方法論がある。このように教育評価が客観的にできるのであれば、学生が中心である学校において「学生が教育を評価する」ことを受け入れることは当然のこととなります。学生に評価されるなんてと、お高くとまっているわけにもいかない。

「このクラスの学生は勉強しない」と自分の責任のないようなことは、教官としてとてもいえない。未来へ理想は高く、しかし、今、現実の学生に責任を持つ。この時代に合った近代的な教授法を理解し、新たな教育を展開することによって、北大に新たな「大いなるアンビション」が育つと思います。北大はやはり「ボーイズ ビー アンビシャス」でありたい。

退官にあたって

センターの発展を祈念して

高等教育機能開発総合センター長 中村 耕二

はからずも、平成7年4月学内共同教育研究施設として新しく設置された「高等教育機能開発総合センター」の長に任命されてから1年が過ぎ、3月末日の定年退職にともない、職を辞することになりました。

この間、本学の教職員はもとより、学外の関係者各位にも、絶大なご支援を頂くことによって、何とか職務を全うすることができ、お礼の言葉もございません。特に吉田高等教育開発研究部長、山田生涯学習計画研究部長、出村学務部教務課長を始め、両研究部の教官及び教務課・経理課分室の事務職員の皆様には、多大なご厚情を頂戴し、心から感謝致しております。

また、全学教育部は、併任の私のみの組織でしたが、関係委員会の委員の方々の献身的なご支援を頂き、平成7年度にスタートした全学教育をスムーズに進めることができ、ほっと致しております。本当に有り難うございました。

ご承知のように、改革の当初は、現在のような3部体制の組織が構想されていた訳ではなく、「全学教育センター」という、全学教育を委員会方式で企画調整する組織が考えられておりました。これはほぼ現在の「全学教育部」に当たるものと云って良いと思います。

しかし、文部省との事前折衝の過程で、同センターには教官定員がついていないという理由で、官制化は困難であることが判明しました。半世紀近く、教養課程教育を担当してきた教養部が、官制化されていない組織であったが故に、概算要求ができないなどの不都合があったという経験をもとに「その二

の舞はさけるべき」という意見が大勢を占め、現在のセンター構想が生まれたという経緯があります。すなわち、当初の1部構成から、複合的な3部構成に変更されたわけです。

実は「全学教育センター長」であれば、もし総長から要請された場合には「引き受けざるをえないかな」と覚悟していたのですが、変更された時点で、全くセンター長を引き受ける気はありませんでした。「高等教育開発」や「生涯学習計画」の研究に関わった経験を持たず、識見が皆無である私に務まる筈はないと考えたからです。

それが、あれよあれよという間に、部長、センター長、副学長に祭り上げられ、退職までの1年間、超多忙の日々を送る羽目になってしまいました。今更愚痴っても始まらないのですが、退職の年はのんびり過ごそうという目算は全くはずれ、今頃大慌てで研究室の整理をしている始末です。

現在は3部とも、部長、教官、委員である諸先生と、事務職員各位の活躍によって、当初の期待を上廻る成果を収めていることは、誠に喜ばしい限りです。次期センター長には現在獣医学部長をされている板倉教授が決まりました。もう私には思い残すことは何もありません。

最後に「北海道大学高等教育機能開発総合センター」の前途を祝し、関係教職員の方々のますますのご健勝とご発展を祈念して、退任のご挨拶とさせていただきます。1年間のご指導とご協力に感謝しつつ。



ユニークな高等教育体系を

生涯学習計画研究部長 山田 定市

昨年四月からほぼ一年、新設された高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部長として生涯学習の研究、教育に従事できたことは、私にとって望外の幸せでした。

といいますのは、私が教育学部にあつて生涯学習に関する全学的な教育研究施設を設置することに向けて、その構想の段階からかかわった者の一人として、本研究部のスタートにあたり直接に参加できたことは、大変恵まれたことであつたと思っております。

本研究部の発足にあつては全学の格別の支持と協力が大きな力となってきましたが、そのおかげで生涯学習に関する教育研究機関としては全国的にも大変ユニークな展開ができると確信しております。

それは、第一に、生涯学習の研究・教育を基幹総合大学の持つ研究・教育の力量を最大限に発揮して進めることができるからにほかなりません。このことは本学センターの3部構成にも端的に示されていると思います。他大学の例を見ても、いずれかの2部門にわたる類似したセンターはありますが、3部が揃つて構成された例はなく、3部構成であるがゆえにユニークな高等教育体系の構築が期待できると思います。

第二には、本研究部の事実上の前身である教育学部附属産業教育計画研究施設の34年にわたる精緻な理論構築と重厚な実証的研究の蓄積を、生涯学習研究に引き継ぐことができたからです。

現にこの一年を振り返ってみても、センター長を中心とする高等教育開発研究部ならびに全学教育部、そして学務部をはじめとする全学のバックアップ態勢は大変強力であり、私どもにとって心強いものでした。

例えば、本研究部の事業の中でリカレント教育推進事業は大変大きなウエイトを占めるものとなつて

いますが、この事業を進めるにあつて、法学部、工学部、教育学部、歯学部、経済学部をはじめとして全学からの多大な支援と協力を得ることができました。



おかげでこの実施を通して作られた道内の高等教育機関、産業界、地方自治体、民間団体などのネットワークは、学内の研究ネットワークとともに今後の研究部にとって大きな財産になると思います。

忙しい中でも大変楽しく充実した一年、それが定年退官を目前にしての私の実感ですが、研究委員会、学内外研究員の先生方をはじめ学内の教職員の方々と交流をもっと緊密にすべきであつたとの反省の念も禁じ得ません。

もともと教育学は人類社会の発展とともに歩みつけてきた息の長い学問であると同時に、すべての人びとの日常にかかわる差し迫つた問題を対象としております。それゆえに長期的見通しと当面の現実的課題に 대응することの統一がいつも問われているわけですが、その中でも生涯学習の研究と教育はこの点において際立っているといえます。

基礎づくりに歩み始めた本研究部にたいして、今後一層のご鞭撻とともに暖かいご支援を心からお願い申し上げます。

最後に北海道大学高等教育機能開発総合センターが、3部それぞれのユニークな発展とその相互の協力とさらに全学の支援のもとに大きな飛躍を遂げることを心からお祈り申し上げますとともに、関係教職員の方々の一層のご健勝とご活躍を心から祈念して退任にあつてのご挨拶にかえさせていただきます。

この一年間ほんとうにお世話になりました。厚く御礼申し上げます。

センター研究発表会のご案内

本センターが発足してからもうすぐ1年が経とうとしております。この1年の間に本センターの専任教官および学内外研究員が本センターの目的に沿って

行った調査・研究の内容を広く学内外の方々に知っていただき、またその内容について討論していただくために、本センター最初の研究発表会を下のよう内容で開催することになりました。多くの方々のご参加を期待しております。

高等教育機能開発総合センター研究発表会 プログラム（予定）

日時：平成8年3月22日（金）

場所：学術交流会館第3会議室

12:30～1:30 昼休み

生涯学習計画研究部

9:30～10:00

■ 生涯学習計画研究の課題と枠組み

高等センター教授（部長） 山田 定市

10:00～11:30（共同報告）

リカレント教育の現状と課題

－その発展方向と高等教育機関の役割－

■ リカレント教育推進事業の経過と課題

高等センター教授 町井 輝久

■ リカレント教育学習コースにおける成人の学習方法

高等センター助教授 木村 純

■ リカレント教育における高等教育機関の役割と連携

高等センター助教授 笹井 宏益

11:30～12:00

■ 生涯学習における国際比較研究

教育学部教授（研究員） 小林 甫

12:00～12:30（共同報告）

■ 地域生涯学習計画化と社会教育実践

高等センター助教授 木村 純

教育学部助教授 宮崎 隆志

高等教育開発研究部

1:30～4:30（各演題15分程度）

■ 学部一貫教育研究会報告

工学部教授（部長） 吉田 宏

■ ヨーロッパ・アメリカの高等教育改革

高等センター教授 小笠原正明

■ 高等教育における実験教育の改善

工学部非常勤講師（研究員） 米山 輝子

■ 日本の大学での数学教育の現状

高等センター教授 西森 敏之

■ 計算機演習の試み

理学研究科助手（研究員） 村守 隆男

■ 高等教育におけるマルチメディア利用の可能性

高等センター助教授 細川 敏幸

■ 大学と高校での理科教育の接点とその創造的教育システム

理学研究科助教授（研究員） 小野寺 彰

■ 医学教育・教授法の研究，医学教育における視聴覚教育法の研究

医学部教授（研究員） 阿部 和厚

■ 高等教育機関におけるアウトカムズ・アセスメントと社会科学教育

北海道教育大学教授（研究員） 宇田川拓雄

スペース・コラボレーション・システム発進

高度情報化社会における教育・学術分野の情報化を推進するため、衛星通信を利用して大学間ネットワークを構築する「スペース・コラボレーション・システム事業（衛星通信大学間ネットワーク構築事業）」が、本年度第2次補正予算で認められました。この事業は、文部省が推進母体となり、放送教育開発センターに親局（HUB局）、全国36の国立大学、共同利用機関、高専に50の子局（VSAT局）を設置する計画で、平成8年10月の運用開始を予定しています。このうち本学には3つの子局が置かれることになりました。

本学に置かれる子局の設置場所については、各部局に対して実施したニーズ調査の結果を踏まえて慎重に検討した結果、札幌キャンパスの南北に各1局と水産学部に1局設置することになりました。具体的な設置場所は、高等教育機能開発総合センターのS講義棟、現在高等教育機能開発総合センターの高等教育開発研究部が使用している旧留学生センター

談話室及び水産学部第2研究棟を予定しています。

このスペース・コラボレーション・システム事業の目的は、遠隔地の大学、大学院、高専等との間で同時に双方向で画像等を通して、相互授業、合同授業を実施し、新たな高等教育を推進することと、映像、音声、文字情報等の多様なメディアを活用した高度情報化社会にふさわしい教育方法、内容の研究開発を推進することです。

この事業に参加する本学としては、マルチメディア情報を全国各地で同時に受けられる同報性、教育に不可欠な双方向性などの特質を活かした積極的な利活用促進の一翼を担う役割が課せられています。

このため、本学で実施する事業の企画・立案など具体的事項を審議する全学的な委員会として、スペース・コラボレーション・システム事業委員会が設置され、スペース・コラボレーション・システム事業がスタートすることになりました。

全学教育

新年度の行事予定決まる

12月19日に第3回、2月6日に第4回全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合われました。

第3回

1. 平成8年度開講授業科目について
2. 全学教育科目定期試験の実施要領及び実施体制について
3. 既修得単位の認定方法について
4. 新入生オリエンテーションの実施方針について
5. その他

第4回

1. 既修得単位の認定方針(案)について
2. 平成8年度非常勤講師の任用枠について
3. 平成8年度全学教育部行事予定表の変更について

第3回委員会: 議題1において責任部局より提出された平成8年度開講の全学教育科目授業計画が承認されました。議題2では小委員会より提出された定期試験実施要領及び実施体制の原案が承認されました。主な内容は、全学教育科目の定期試験実施にあたっては、各科目の責任部局(一般教育、総合講義では提供部局)が、試験監督まで、その任を負うことを原則とするもので、このため実施のとりまとめは、全学教育科目連絡会委員に依頼することになりました。議題3については次回に結論が持ち越されました。議題4において、平成8年度も新入生オリエンテーションを各学部主体で、4月5日に行うことが確認されました。なお、授業開始までの日程に余裕がないが、各学部のオリエンテーションのために日が取れないかとの意見があり、事務的に検討するこ

とになりました。議題5において、法学部より提出された全学教育科目実行教育課程表の一部改正案が了承されました。

第4回委員会: 議題1では既修得単位の認定作業を、入学式後、新入生の履修届受付開始までの2週間たらずの間に、支障なく迅速に行うための5項目の確認事項が定められました。原則は、各学部が主体となって、既修得単位の認定を行うことです。また、上記の期間内に、責任部局に成績判定依頼を行う場合の手順が定められました。議題2では、前回の委員会に提出された平成8年度開講計画を基に作成された開講コマ数および非常勤講師任用予定数が提示され、これを基に非常勤講師必要コマ数の試算が示されました。議題3において次ページのような、平成8年度全学教育部行事表が提示され了承されました。主な変更点は、4月9日に学部ガイダンス日が設定されたこと、開学120周年記念行事との関連で大学祭が10月初旬に設定されたこと等です。

(行事予定表は次のページ)



高等教育

ポートランド州立大学の新しい試み

ポートランド州立大学副学長Michael Reardon氏をはじめ4名の教授が、平成7年12月15日来学され本センターで高等教育について議論を交わしました。そのなかで、米国でも進んでいると思われるポートランド州立大学の一般教育の大幅な再編成について説明して頂くことができましたので、その内容をお伝えいたします。

ポートランド州立大学の一般教育の目的は以下の4項目です。

1. Inquiry and Critical Thinking
2. Communication
3. Human Experience
4. Ethical Issues and Social Responsibility

生涯教育に対応できるような能力を与えるとともに、全人的な教育を施すために倫理や社会・環境問題を取り入れています。これらの目的を達するために、従来に見られない新カリキュラムが導入されています。

ひとつはIntegrated Educationで、一つのテーマを定めそれに関する講義を他方面の専門教官が分担して行うものです。例えば、[アインシュタインの時代]というテーマでは、物理学は勿論のこと、数学、歴史学、人類学、ドイツ語等の担当教官が当時の状況を現代の視点から講義します。

もうひとつはCo-operative Educationで学外の各種機関との協力により実際的な教育を行います。例えば、市当局の協力を得て、自動車の排気ガスの街路樹への影響を経時的に調べる実習があります。市は調査データが得られますし、学生は調査の経験を積むとともに身近にあるものから環境問題にふれることができます。

このような試みはアメリカ国内でも新しく、100

万ドルを超える研究費を認可されるとともに、国内外から100を超える視察団が訪れました。

ポートランド州立大学と北大とは姉妹校ですので、折にふれてこのような試みの成果を報告する予定です。

学部一貫教育研究会の動向

高等教育開発研究部所属研究員による学部一貫教育研究会は、第9回まで行われ、解決が待たれている諸問題について、活発な議論をかわし本年度の予定を終了しました。それぞれの回のテーマは以下の通りです。

- 第1回：教養改革について一文系
教養改革について一理系
- 第2回：外国語教育について
情報教育について
- 第3回：情報処理教育センターの現状
全学教育の化学と理科実験センターについて
- 第4回：外国語教育棟（センター）について
健康体育教育について
- 第5回：医学部教育と自然科学基礎実験
工学部化学系の教育と自然科学基礎実験
基礎科学実験と学部一貫教育—理学部の場合
- 第6回：理系学部における全学教育としての自然科学系教育のあり方
リメディアル教育
- 第7回：文系における理科教育の目的

第8回：農学部の全学教育への期待
水産学部の全学教育への期待

第9回：レベル別クラス導入カリキュラム試案

ここで議論された内容の要旨は、今年度末に発行が予定されております当センターの紀要に発表いたします。

寄贈ビデオ教材のご案内

客員教授のマーク・テナントさんは、平成7年11月11日から平成8年2月13日まで高等教育開発研究部に滞在し、北大での4回の講演を含めて日本の各地で計8回の講演をしました。帰国にあたって、シドニー工科大学制作の教授法に関する4巻のビデオ教材を寄贈されました。タイトルは次の通りです：

- (1) Lectures (44分)
- (2) Tutorials (46分)
- (3) Practicals (49分)
- (4) Assessment (35分)

各テープには25ページ程度の小冊子が付いていて、教材の使い方が解説されています。ビデオの内容は6～8程度の講義の実例がメインになっています。興味のある方はお問い合わせ下さい。

なお、テナント教授の講演内容の一部は原稿の形で残されており、本センターの紀要（本年3月発行予定）に発表いたします。

ホームページのご案内

皆様からご要望の多いTennant教授講義ノート[高等教育における教育手法と心理学（翻訳）]をセンターのホームページにアップロードいたしました。心理学に基づいた基本的な講義手法が簡潔にまとめられておりますので、興味のある方はご利用下さい。

また、理科教育のホームページには昨年制定されました科学技術基本法を転載しております。科学技術の将来を位置づける法律ですので、ぜひご覧下さい。

なお、センターのホームページのアドレスは
<http://socyo.high.hokudai.ac.jp/>
です。

盲人に対する高等教育 — 講演会のご案内 —

大学院理学研究科数学専攻では、平成8年度より全盲の学生が修士課程に入学することになりました。現在そのための準備を進めております。その一環として筑波大学付属盲学校の高村明良氏をお招きして次のような講演会を開催いたします。どの学科におかれても、今後機会があれば積極的に全盲の学生を迎えられることと存じます。関係方面およびご関心のある方は奮ってご参加下さい。

日時：平成8年3月7日（木）2:30 - 3:30

場所：理学部数学教室内

（理学部4号館5階4-508室）

講師：高村 明良（筑波大学付属盲学校）

題名：盲人に対する高等専門教育の現状と問題点



生涯学習

斜里で生涯学習計画研究会

第6回生涯学習計画研究会を、12月23・24日の両日、斜里町の知床第1ホテルで、網走管内を中心とする市町村社会教育職員の方たちと一緒に開催しました。客員教授の千野陽一東北福祉大学教授と共に研究部の4名の専任教員が全員参加しました。1日目は、地域生涯学習計画づくりをテーマにして各教員が報告し、全国各地の生涯学習計画づくりの動向、生涯学習政策の現段階、職業能力開発と生涯学習との関連等について、道内各地から参加した20名余りの社会教育職員、自治体職員の方と議論をしました。2日目は、網走管内美幌町の社会教育中期計画の策定について報告を基に、シンポジウムを実施しました。現在、多くの市町村では生涯学習計画の策定が取り組まれており、そこでの社会教育職員の役割や地域実態調査の意義等について、熱心な討論が行われました。

参加した社会教育職員の方からは、大学との研究会を通じた交流の機会を引き続き持ちたいとの感想が多く出されました

北大で生涯学習計画研究会

1月17日、生涯学習計画研究部の学外研究員である藤岡貞彦一橋大学教授を講師とした研究会が開催された。「労働世界の生涯学習の計画化」というテーマで話された内容は、今日の急激に変化する産業・職業構造のもとで職業人にとって、変転と革新のきわまりない技術への要求と労働とは何かという問いかけを中心とした学習要求が高まっていること、そしてそれは「共生」をめざす新しい経済の在り方と自己実現をめざす地域社会の中小企業・労働者の協同などその方向を見いだすことができる、そうしたことをふまえて「生涯学習の計画化」のための教育計画論的アプローチが必要となっている、という主

旨のものでした。

工学部・教育学部などからの参加者を含めて20名ほどの参加者により、熱心な討議が行われました。

点検評価について検討

去る1月30日第4回生涯学習計画研究委員会が開催されました。議題としては(1)生涯学習計画研究部の点検評価項目について(第1次案の検討)、(2)平成8年度事業計画について(予備的討議)、(3)高等教育総合センターの研究発表会について、それぞれ審議されました。また、報告事項としては、(1)放送講座、(2)公開講座、(3)リカレント教育推進事業、(4)平成7年度客員教授との共同研究などについて、それぞれ意見交換が行われました。



日本のお家芸といわれるコンピュータ用メモリー技術で韓国に追い抜かれたと噂される。私の専門である固体物理の分野でも、韓国の研究者の鼻息は荒い。一方、日本では「理科離れ」、「理工系離れ」が深刻化している。この20年の工学部と経済学部の志願者数は非常に強い負の相関を示していると言う。産業界は「文化としての科学」を根付かせる支援や提言をしているが、残念ながら、知識階級にとって説得力ある世論とはなっていない。次世紀をになうAmbitiousな若者をどう育てるのか、その基盤をどう整備するかも当センターの大きな課題であろう。

(理学研究科 小野寺 彰)

センター日誌 (平成7年12月-8年1月)

12月

- 11日 ・(会議) 臨時七国立大学共通教育主幹部局長会議(本学)
- 12日 ・(会議) 予算・施設委員会
・北海道・大学放送講座スクーリング
- 13日 ・客員教授マーク・テナント氏講演会(教育学部)
- 15日 ・ポートランド州立大学副学長一行来学、懇談
- 18日 ・(研究会) 第8回学部一貫教育研究会
- 19日 ・(会議) 全学教育委員会
・(会議) 公開講座専門委員会
- 20日 ・(会議) 大学院委員会
・(会議) センター運営委員会
- 21日 ・(会議) 全学教育科目連絡会
- 25日 ・学位記授与式

- 26日 ・(会議) 第7回センター連絡会議
・(会議) 点検評価委員会
・北海道・大学放送講座スクーリング

1月

- 8日 ・(研究会) 第9回学部一貫教育研究会
- 10日 ・S C S 試写会
- 17日 ・(研究会) 第7回生涯学習計画研究会
- 23日 ・(会議) 第8回センター連絡会議
・(会議) 高等教育開発研究委員会
- 24日 ・(会議) 公開講座専門委員会
- 30日 ・(会議) 生涯学習計画研究委員会
- 31日 ・(会議) 全学教育委員会小委員会

letters 編集者へ

ようやく雪が降り止みほっとしております。センターニュース3号の巻頭言『新しい時代のリベラル・アーツを』を拝読しました。今日のように、あしき業績主義に追いまわられて、目に見えるものの評価に偏った状況では、リベラル・アーツは最も困難にならざるをえないのでしょうか。わたくしは古代の教育システムについては、ほとんどなにほどの知識も見解も持ち合わせておりません。いやそれは中世以降についてもそう変わるものではありません。ただ日頃、大学の原点をヨーロッパ中世の大学(ボ

ローニアなど)にもとめてはどうか、と考えて(夢想して)おります。要するに、一種の学生の組合が講義(つまり教官を)を募集するのです。あるいはドイツ式に、自分にとって意義のある講義を求めて学生が大学を渡り歩くやり方のほうが、より現実的かもしれません。受講した講義に対して学生は「月謝」を払う。いずれにせよ、これは大学をいわば市場原理にゆだねることになり、教官にとっては大変きびしい評価制度ということになります。(テツ)

編集後記

本センターが発足してから早くも1年が過ぎようとしている今、全学教育部、高等教育開発研究部、生涯学習計画研究部のそれぞれがこの1年の活動を振り返り、2年目の活動に向けて構想を練る時期になっています。発足にあたって活躍しこの3月で退官される御二人に、この1年間の御尽力に感謝し御健勝を祈念しつつお別れをしたいと思います。(羽)

センターニュース 第4号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)
発行日: 1996年2月26日
発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター
〒060 札幌市北区北17条西8丁目
電話 (011)716-2111 ・FAX (011)706-7854
編集委員: ◎小笠原正明・町井輝久・山口佳三
(ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
: 電話(011)706-2193;FAX(011)706-4922)